

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第65期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日） 日本上下水道設計株式会社
【会社名】	(注)平成27年3月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年4月1日から会社名を株式会社NJSに変更いたします。
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd. (注)平成27年4月1日から英訳名をNJS Co.,Ltd.に変更いたします。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	14,063,542	14,257,411	13,605,352	15,159,990	14,859,201
経常利益 (千円)	1,051,045	1,650,997	1,421,708	965,068	1,375,009
当期純利益 (千円)	619,370	44,973	727,259	513,242	538,631
包括利益 (千円)	-	358,005	990,500	874,512	588,168
純資産額 (千円)	15,152,890	14,858,336	15,419,924	15,919,474	16,243,413
総資産額 (千円)	20,555,821	19,277,518	20,644,565	20,972,449	22,128,220
1株当たり純資産額 (円)	152,320.98	152,424.46	1,581.86	1,633.11	1,666.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,226.08	459.77	74.61	52.65	55.26
自己資本比率 (%)	73.7	77.1	74.7	75.9	73.4
自己資本利益率 (%)	4.1	0.3	4.8	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	16.5	220.5	15.5	24.3	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,618	898,300	1,498,193	317,362	1,155,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,344	8,277	972,323	214,049	135,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,888	652,647	428,846	409,497	390,908
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,904,800	6,126,572	8,173,769	7,861,132	8,496,687
従業員数 (人)	551	528	518	608	667
(ほか、平均臨時雇用者数)	(208)	(218)	(305)	(311)	(275)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,640,710	9,331,301	9,528,339	9,793,483	10,656,518
経常利益 (千円)	905,165	1,121,166	1,276,783	1,331,589	1,694,851
当期純利益又は 当期純損失 (千円) ( )	512,884	269,697	661,886	784,220	985,978
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	100	100	100	10,048	10,048
純資産額 (千円)	14,506,728	13,899,848	14,387,282	15,110,798	15,742,913
総資産額 (千円)	17,562,420	16,298,598	17,153,158	18,087,967	19,173,752
1株当たり純資 産額 (円)	145,825.58	142,591.80	1,475.92	1,550.15	1,615.00
1株当たり配当 額 (円) (うち1株当 り中間配当額)	4,000 (2,000)	4,400 (2,200)	4,400 (2,200)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (円) ( )	5,155.66	2,757.15	67.90	80.45	101.15
自己資本比率 (%)	82.6	85.3	83.9	83.5	82.1
自己資本利益率 (%)	3.5	1.9	4.7	5.3	6.4
株価収益率 (倍)	19.9	-	17.1	15.9	15.0
配当性向 (%)	77.6	-	64.8	49.7	39.5
従業員数 (人) (ほか、平均臨 時雇用者数)	426 (116)	414 (119)	406 (116)	407 (114)	429 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当400円を含んでおります。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当400円を含んでおります。

6. 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

7. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置
	北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニッソーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置
	海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に関東出張所（現関東事務所）を設置
	静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニッソーコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部（現管理本部品質監理部）、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社（現西部支社）、九州支社（現西部支社）ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	技術本部、循環社会事業本部（現東京総合事務所環境マネジメント部）ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立
	NJS CONSULTANTS, INC.が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部（現東京総合事務所河川部）を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（平成21年10月清算終了）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成18年7月	オリオン設計株式会社（現・連結子会社）を買収
平成18年10月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、オマーン国にNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.（現・連結子会社）を設立
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
	インド国にNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市中区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始
平成22年5月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、コスタリカ国にCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

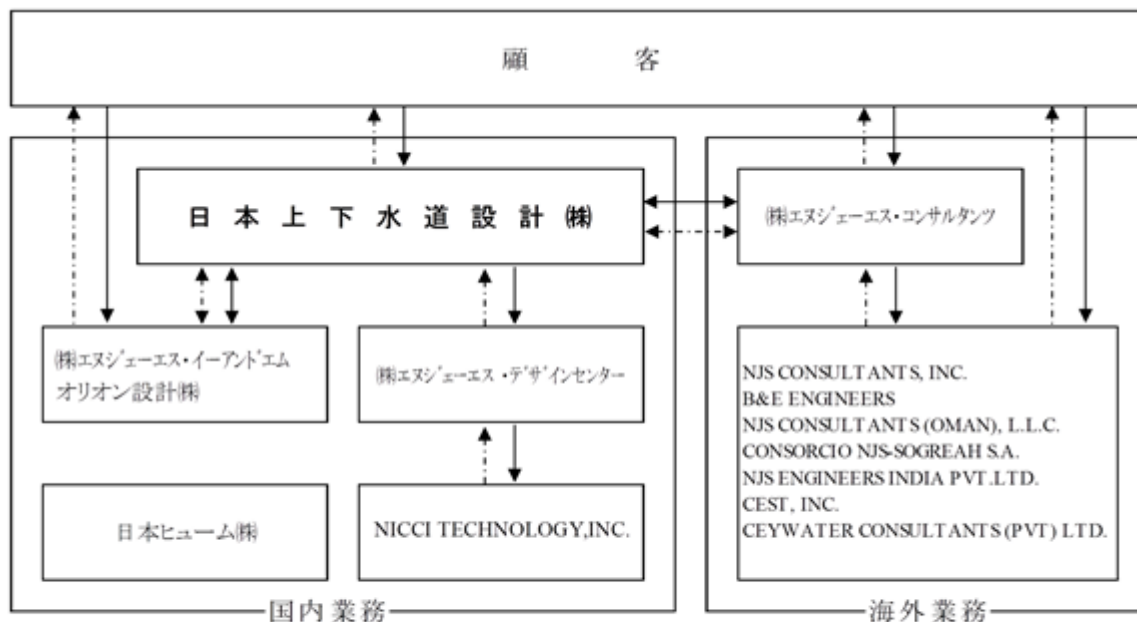
当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計株式会社 (連結子会社) 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計株式会社 (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務  (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
	海外業務 (連結子会社) 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. (関連会社) CEST, INC. CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————→ は業務委託を表します。  
 - - - - -> は成果品の納入、役務提供等を表します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)  (株)エヌジェーエス・ イーアンドエム (注)7(注)8	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5 (注)8	東京都新宿区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任4名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター (注)8	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図などの作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオン設計(株)	東京都台東区	30,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務、建設工事業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集業務	100.0 (100.0)	-	-
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発などのコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. (注)6	インド国 ブネー市	100 千インド ルピー	インド国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(その他の関係会社) 日本ヒューム(株) (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品 の製造・販売、諸 工事	-	35.1	役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

監査体制充実のため日本ヒューム(株)専務取締役の坂村博氏及び常務取締役の豊口直樹氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社専務取締役の大川内稔氏が当社の取締役に就任しております。

なお、平成27年3月26日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、取締役の大川内稔氏は当社の役員を退任し、新たに日本ヒューム(株)取締役の遠藤裕邦氏が、当社の取締役に就任しております。

また、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。

4. 上記の他にフィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.及び、スリランカ国における上下水道コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD.の3社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,712,599千円
	(2)経常損失( )	320,339千円
	(3)当期純損失( )	422,474千円
	(4)純資産額	753,862千円
	(5)総資産額	4,587,665千円

6. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.は、平成27年1月22日付で増資により資本金が30,100千インドルピーに増加しました。議決権比率に変動はありません。

7. (株)エヌジェーエス・イーアンドエムは、平成27年2月27日付で増資により資本金が100,000千円に増加しました。議決権比率に変動はありません。

8. 下記会社はそれぞれ平成27年4月1日付で次のとおり商号変更いたします。

現 商 号	変 更 後 商 号
株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム	株式会社N J S・E & M
株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	株式会社N J Sコンサルタンツ
株式会社エヌジェーエス・デザインセンター	株式会社N J Sデザインセンター

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内業務	465 (160)
海外業務	202 (115)
合計	667 (275)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429 (112)	42才11ヶ月	15年4ヶ月	8,202,609

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て「国内業務」のセグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、国内外ともに大きく変化しております。21世紀は、気候変動や人口増等により地球規模で水と環境の問題が深刻化するとされています。途上国における人口増と急速な都市化は生活水の確保や生活環境を脅かしています。先進国においては、高度成長期に整備したインフラが老朽化し機能低下等のリスクが高まっています。また、気候変動は過去に例のない強い降雨やスーパー台風を発生させ、私たちの生活を脅かしています。水と環境の問題は、こうした課題に対応したインフラ整備の問題であると同時に必要なサービスを提供していくマネジメントの問題でもあります。地域にあった経営システムの構築、民間企業を活用した効率的な経営手法の導入等、持続的なマネジメントの構築に関する課題が重要となっています。このように水と環境のコンサルタントの課題は、一段と多様で複雑になりつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、国内外における上下水道施設の整備、改築更新、耐震化、豪雨対策等の需要に積極的に対応し、連結受注高は19,208百万円（前連結会計年度比5.8%増）、連結売上高は14,859百万円（同2.0%減）となりました。

利益面では、技術開発と業務効率化の推進により、営業利益は1,299百万円（同48.8%増）、経常利益は1,375百万円（同42.5%増）、当期純利益は538百万円（同4.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内業務

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をまいりました。

この結果、受注高は12,471百万円（前連結会計年度比10.0%増）、売上高は10,892百万円（同8.9%増）、営業利益は1,582百万円（同29.4%増）となりました。

#### 海外業務

海外業務につきましては、アジアを中心とした新興国における旺盛なインフラ整備ニーズに対応し、インド、パプアニューギニア、イラク等で大型案件を受注しました。

この結果、受注高は6,736百万円（同1.1%減）となりました。売上高は、一部案件の売上計上が延期されたこと等により3,867百万円（同23.6%減）となりました。利益面では、不採算案件の処理及び貸倒引当金の計上などにより299百万円の営業損失（前年同期は営業損失422百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し8,496百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,155百万円（前連結会計年度比264.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,329百万円、完成業務未収入金の減少450百万円、未成業務受入金の増加799百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額664百万円、未成業務支出金の増加899百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円（前連結会計年度は214百万円の使用）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は390百万円（前連結会計年度は409百万円の使用）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額390百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	10,890,018	9.1
海外業務	3,866,960	23.6
その他	102,221	10.0
合計	14,859,201	2.0

- (注) 1. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内業務	12,471,402	10.0	11,919,533	15.3
海外業務	6,736,908	1.1	14,433,823	24.9
合計	19,208,311	5.8	26,353,356	20.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	10,890,018	9.1
海外業務	3,866,960	23.6
その他	102,221	10.0
合計	14,859,201	2.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,106,689	7.5
東北	1,178,442	7.9
関東	2,792,014	18.8
中部	2,537,929	17.1
近畿	1,029,852	6.9
中国	807,929	5.4
四国	383,724	2.6
九州	1,155,657	7.8
国内計	10,992,240	74.0
海外	3,866,960	26.0
合計	14,859,201	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,988,900	13.1	2,401,630	16.2

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

水と環境はすべての生命と人間活動を支える大切な資源です。今、気候変動や人口増（減）あるいは施設の老朽化が進行する中で、良好な水と環境を維持することが重要な社会的課題となっています。

こうしたニーズに的確にお応えし、事業の進展と企業価値の向上を図るため、当社グループは従来のコンサルタントの枠を超えて事業領域の拡大を図っていく予定です。インフラ整備だけでなくマネジメントの分野でも魅力あるサービスを提供していきます。国内と海外の技術と人材の融合を図り、より多様で効率的なサービスの創出と提供を実施していきます。

このため、4月1日より商号変更をするとともに、企業ビジョンの再構築を行いました。商号変更は、事業領域の拡大、グローバル事業推進、グループ連携の強化を目的としたもので、日本上下水道設計株式会社を株式会社NJSとするものです。企業ビジョンにつきましては、次のとおりです。

- ・Mission：水と環境のサービスを通じて、豊かで安全な社会を創造します
- ・Vision：グローバルに活躍する水と環境のリーディングカンパニー
- ・Value：お客様第一主義、プロフェッショナルイズム、ダイバーシティ、チャレンジ精神、誠実さと倫理観

上記のとおり、当社グループの使命は、水と環境のサービスの提供を通じて、豊かで安全な社会を創造していくことです。この理念に基づき、水と環境の事業の一層の進展を図るため、以下の課題に取り組めます。

水と環境に関する社会的課題の解決に向けた技術開発

- ・豪雨や渇水など気候変動に伴うリスク対策
  - ・地震や津波など大規模災害に対する対策
  - ・低炭素社会形成に向けた省エネと再生可能エネルギーの導入
- 持続可能な上下水道事業に向けたマネジメントサービスの開発

- ・料金改定、企業会計移行、PFI/PPP導入など経営サポート
- ・検針、窓口、経理等の業務のアウトソーシング受託
- ・料金徴収、会計処理、資産管理等のソフトウェアの提供

水と環境に関するグローバル事業の強化

- ・新興国のインフラ整備ニーズに対応した営業強化
- ・現地パートナーの育成を含む現地業務体制の強化
- ・グループ連携を生かしたグローバル人材の育成

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

##### 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

なお、当期における四半期ごとの売上高及び営業利益の推移は下表のとおりです。

期 間	売上高(千円)	営業利益又は営業損失( ) (千円)
第1四半期連結会計期間	5,285,401	1,421,482
第2四半期連結会計期間	3,960,394	331,273
第2四半期連結累計期間	9,245,795	1,752,755
第3四半期連結会計期間	1,996,731	499,167
第4四半期連結会計期間	3,616,674	46,232
通 期	14,859,201	1,299,820

##### 入札制度について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

##### 海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造することを使命とし、水環境や国内外の水道・下水道事業のニーズに関する様々な課題について、研究開発を進めております。

さらに、人口減少・少子高齢化など国内の社会情勢がめまぐるしく変化する中で、グローバルな展開等に合わせた新しいビジネスモデルを構築し、今後必要となる事業領域を拡大するため、強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「地震・浸水対策関連技術」、「アセットマネジメント・改築更新関連技術」、「経営・事業手法関連技術」、「環境改善技術」、「情報システム関連技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部及び経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、東部支社東京総合事務所河川部及び東部支社東京総合事務所環境マネジメント部をはじめ各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

### A．地震・浸水対策関連技術

- ・ 地震対策システム（管路地震被害・対策情報システム、総合的地震対策・BCB策定・リスク管理、津波シミュレーション）
- ・ 浸水対策システム（下水道・河川総合解析、ハザードマップ作成支援、レーダー雨量・浸水情報リアルタイム情報提供サービス）

### B．アセットマネジメント・改築更新関連技術

- ・ 水道施設の機能診断・改善対策（広域化・漏水防止支援システム）
- ・ リニューアル最適技術適用（施設高度化、改築更新、膜処理、ASM、水処理最適化）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価、不明水発生評価）
- ・ アセットマネジメント（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）
- ・ BIM/CIM導入支援

### C．経営・事業手法関連技術

- ・ 財務・経営分析（料金政策、経営診断、公営企業会計移行支援、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援（広域連携、事業間連携、経営統合、経営戦略、執行体制、ダウンサイジング）
- ・ PPP/PFI導入支援（導入基礎調査・可能性調査、契約アドバイザー、コンセッションIP）

### D．環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理、水域環境保全）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスポーザー）
- ・ 循環型社会形成（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ 環境アセスメント・環境会計

### E．情報システム関連技術

- ・ 上下水道施設情報管理システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設遠方監視、クラウドサービス、タブレット対応ツール）
- ・ 上下水道管路情報管理システム（GIS、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理、クラウドサービス、タブレット対応ツール）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理、長寿命化計画等）
- ・ 財務運営支援システム（公営企業会計システム、固定資産管理システム等）
- ・ 事務運営支援システム（料金徴収システム）

なお、当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の研究開発費の総額は292,974千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加し22,128百万円となりました。

流動資産は1,096百万円増加し15,238百万円となりました。主な要因は、完成業務未収入金が437百万円減少した一方で、現金及び預金が635百万円、未成業務支出金が899百万円、それぞれ増加したこと等であります。固定資産は58百万円増加し6,889百万円となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことによる投資有価証券の増加55百万円等であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し5,884百万円となりました。

流動負債は947百万円増加し4,788百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加117百万円、未成業務受入金の増加801百万円等であります。固定負債は115百万円減少し1,096百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更により退職給付に係る負債の一部を純資産に振り替えたことなどによる減少121百万円等であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し16,243百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加148百万円、退職給付に係る調整累計額の増加125百万円等であります。この結果、自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務は上下水道施設の老朽化対策や耐震化、豪雨対策等の防災・減災関連業務の受注が好調だったことなどにより12,471百万円（前連結会計年度比10.0%増）、海外業務は新興国や途上国においてインフラ整備事業の需要が引き続き堅調で、世界各地域において大型案件を受注したことなどにより6,736百万円（同1.1%減）、全体では前連結会計年度比1,059百万円増の19,208百万円（同5.8%増）となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が11,919百万円（同15.3%増）、海外業務が14,433百万円（同24.9%増）となり、全体では前連結会計年度比4,458百万円増の26,353百万円（同20.4%増）となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が10,890百万円（同9.1%増）、海外業務が3,866百万円（同23.6%減）となり、全体では前連結会計年度比300百万円減の14,859百万円（同2.0%減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、外注費等のコスト削減に努めたことや未成業務支出金評価損計上額が前期に比べ減少したことなどにより前連結会計年度比771百万円増の4,788百万円（同19.2%増）となり、売上総利益率は前連結会計年度比5.7ポイント良化の32.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比426百万円増の1,299百万円（同48.8%増）となり、営業利益率は前連結会計年度比3.0ポイント良化の8.8%となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比409百万円増の1,375百万円（同42.5%増）となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比403百万円増の1,329百万円（43.6%増）となり、当期純利益は、子会社の繰延税金資産を取り崩したことなどにより前連結会計年度比25百万円増の538百万円（同4.9%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指 標	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	73.7	77.1	74.7	75.9	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	51.3	54.8	59.6	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

当社グループには利息支払額がありませんので、該当ありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は92,166千円であります。  
なお、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	その他	合計	
本社・技術本部 (東京都新宿区)	国内業務	事務所	373,453	288,400 (1,041.85)	-	32,991	694,844	51 (3)
NJS富久ビル別館 (東京都新宿区)	国内業務	倉庫兼 事務所	61,841	221,408 (318.94)	-	-	283,249	-
東部支社・東京総合事務所 (東京都品川区)	国内業務	事務所	689	-	-	3,600	4,289	132 (25)
札幌事務所 (札幌市中央区)	国内業務	事務所	1,489	-	-	4,367	5,856	31 (12)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	国内業務	事務所	158	-	-	1,007	1,166	21 (12)
東部支社・名古屋総合事務所 (名古屋市中区)	国内業務	事務所	1,516	-	-	967	2,483	60 (10)
西部支社・大阪総合事務所 (大阪市中央区)	国内業務	事務所	4,776	-	605	7,836	13,218	61 (18)
広島事務所 (広島市中区)	国内業務	事務所	2,063	-	-	662	2,725	24 (9)
九州支社・九州総合事務所 (福岡市博多区)	国内業務	事務所	380	-	-	2,069	2,449	40 (13)
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	その他	賃貸施設	705,878	761,816 (2,172.00)	-	946	1,468,641	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 本社ビルの一部を(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ(連結子会社)、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2)国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社ほか (東京都新宿区)	国内業務	事務所	-	0	-	4,080	4,080	15
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都新宿区)	海外業務	事務所	97	231	-	789	1,118	72
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	国内業務	事務所	-	-	-	6	6	3
オリオン設計㈱	本社 (東京都台東区)	国内業務	事務所	183	-	-	-	183	18

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. ㈱エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が47名おります。
3. ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が32名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が20名おります。
4. オリオン設計㈱の従業員は、上記の他にパートタイマー1名おります。

## (3)在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	海外業務	事務所	-	-	-	-	-	1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	海外業務	事務所	-	5,692	-	2,475	8,167	9
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.	本社 (オマーン国 マスカット市)	海外業務	事務所	-	-	-	-	-	1
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国 サンホセ市)	海外業務	事務所	-	-	-	-	-	1
NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.	本社ほか (インド国 ブネー市)	海外業務	事務所	-	553	-	3,743	4,297	118

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが2名おります。
3. NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が41名おります。
4. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員20名おります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000	-	-

(注) 当社株式は平成27年1月23日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部指定となりました。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	9,947,520	10,048,000	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	31	33	2	4,184	4,271	-
所有株式数(単元)	-	12,039	406	38,666	5,934	12	43,410	100,467	1,300
所有株式数の割合(%)	-	11.98	0.40	38.49	5.91	0.01	43.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,078株は、「個人その他」に3,000単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	673,500	6.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	248,000	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	191,200	1.90
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	190,700	1.90
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	188,000	1.87
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田七丁目17-3	184,000	1.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	163,800	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	103,400	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	96,000	0.96
計	-	5,458,600	54.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300,078株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は673,500株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年11月21日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
保有株券等の数 株式 953,700株  
株券等保有割合 9.49%

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,700	97,467	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,048,000	-	-
総株主の議決権	-	97,467	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	300,000	-	300,000	2.99
計	-	300,000	-	300,000	2.99

(注) 当連結会計年度において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を46株取得しております。その結果、平成26年12月31日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	64,446
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	300,078	-	300,078	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり20円としました。なお、平成26年9月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり40円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年8月7日 取締役会	194,959	20
平成27年3月26日 定時株主総会	194,958	20

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	108,700	146,000	120,500 1,195	1,374	1,541
最低（円）	91,000	93,600	97,100 1,150	1,150	1,200

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成25年1月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,316	1,465	1,461	1,451	1,510	1,541
最低（円）	1,272	1,287	1,380	1,351	1,408	1,480

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役 平成19年8月 東部支社長 平成24年3月 常務取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ代表取締役社長(現任) 平成26年3月 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. 取締役(現任)	(注)3	14,070
常務取締役	-	土田 裕一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役 平成24年3月 取締役東部支社長 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ取締役(現任) 平成26年3月 常務取締役(現任)	(注)3	6,500
取締役	-	遠藤 裕邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成18年12月 同社福岡支社長 平成23年6月 同社副理事福岡支社長 平成24年6月 同社副理事大阪支社長 平成25年6月 同社取締役東京支社長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	西部支社長	田中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長(現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500
取締役	国際事業本部長	藤原 廣輝	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ入社 平成22年2月 同社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長 平成26年2月 同社代表取締役常務(現任) 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役国際事業本部長(現任)	(注)3	5,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	秋山 暢彦	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 横浜事務所長 平成18年10月 札幌事務所長 平成20年4月 執行役員札幌事務所長 平成25年1月 執行役員品質監理本部長 平成26年3月 取締役管理本部長、経営企画本部長、品質監理本部長、広報室長 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター代表取締役社長(現任) 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム取締役(現任) 平成27年3月 取締役開発本部長(現任)	(注)3	4,100
取締役	東部支社長	光永 功	昭和29年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋総合事務所水道部長 平成19年3月 執行役員名古屋総合事務所長 平成26年2月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成26年3月 取締役東部支社長(現任)	(注)3	5,600
取締役	情報管理統括、 管理統括、管理 本部長	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計四部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役 平成24年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ監査役(現任) 平成27年3月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	4,800
取締役	-	安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成9年4月 同社財務審査部融資管理グループリーダー 平成12年4月 同社財務部長 平成16年1月 同社秘書部長 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 平成23年6月 アコム株式会社常勤監査役(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	市川 浩	昭和30年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 水道本部長 平成22年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター代表取締役社長 平成22年4月 執行役員技術本部長 平成26年3月 取締役技術本部長 平成27年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	7,600
監査役	-	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社環境改善計画代表取締役社長 平成23年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	池田 力	昭和24年 8月28日生	昭和48年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 平成15年 4月 同行理事 平成15年 6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年 6月 沖電線株式会社常勤監査役 株式会社オーバル監査役（現任） 平成23年 3月 当社監査役（現任） 平成26年 3月 東京建物不動産販売株式会社監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	-	豊口 直樹	昭和26年 8月 9日生	昭和49年 4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成19年 6月 同社取締役 平成23年 6月 同社常務取締役（現任） 平成24年 3月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成25年 3月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
				計		54,670

- (注) 1. 取締役遠藤裕邦氏、安田伸一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役坂村博氏、豊口直樹氏及び池田力氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年 3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
なお、取締役遠藤裕邦氏、吉原哲二氏は前任者大川内稔氏、市川浩氏の補欠として、また、安田伸一氏は増員として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより前任者の任期が満了する時までとなります。
4. 平成27年 3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年 3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成26年 3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。  
なお、平成27年 4月 1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
大阪総合事務所長	若林 秀幸
名古屋総合事務所長	中山 義一
東京総合事務所長	川崎 達
九州総合事務所長	篠永 典之
管理本部副部長、総務部長	坂井 貴彦
内部監査部長	寺山 寛
人事部長	小笠原 剛
経営工学研究所長	西澤 政彦
仙台事務所長	土屋 剛
札幌事務所長	蒲谷 靖彦
広島事務所長	竹田 功

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、提出日（平成27年3月30日）現在、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

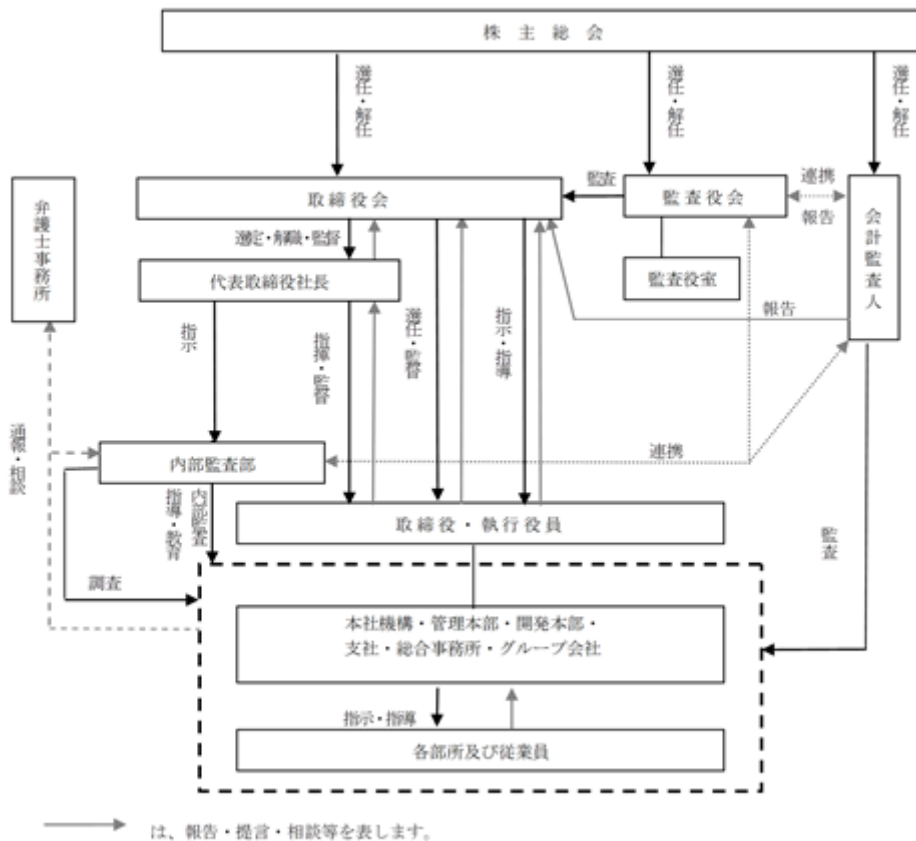
当社は、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会からの権限委譲により事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念しております。

#### ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、社外取締役を2名選任し、経営に対する監督機能の一層の強化を図っております。さらに、社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成27年3月30日現在）



## 八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を発表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

### 5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」により、関係会社に対しコンプライアンスの確保、内部統制の維持向上を図り、内部監査部は子会社の監査を行う。

内部統制の充実は、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

### 6) 反社会的勢力への対応に関する事項

「反社会的勢力対応規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

### 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

### 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

### 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

### 10) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的を開催する。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時的担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役、内部監査部及び監査法人との意見交換会を定期的開催しております。

### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、会計士補等3名、その他3名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の遠藤裕邦氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の取締役であります。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の安田伸一氏は、アコム(株)の常勤監査役であります。同氏は金融機関における企業審査、財務分析及び経営管理の業務経験及び監査役としての豊富な経験を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。当社と同社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の坂村博氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の専務取締役であり、豊口直樹氏は、同社の常務取締役であります。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。また、社外監査役の池田力氏は、(株)オーバル及び東京建物不動産販売(株)の社外監査役であります。当社と両社との間に特別な関係はありません。

社外監査役は会社の業務執行に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておられ、当社の取締役会に対する監査責任を果たしていただいていると考えております。また、池田力氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役は、主に取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

社外監査役は、社内監査役より内部監査の実施状況や会計監査人の職務の状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、経営の監視に必要な情報を共有化しております。また、取締役会および監査役会に出席し、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,400	140,400	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000	-	-	-	1
社外役員	33,600	33,600	-	-	-	4

- (注) 1．当事業年度末現在の取締役は8名であります。上記員数には、平成26年3月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役4名が含まれており、無報酬の取締役2名は除いております。
- 2．当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。
- 3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
なお、当事業年度における取締役に対する使用人分給与の支給はありません。
- 4．取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会決議において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5．監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく取締役遠藤裕邦氏、取締役安田伸一氏、監査役坂村博氏、監査役豊口直樹氏及び監査役池田力氏の損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 10,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	212,581	242,799	4,970	-	89,607

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

東京証券取引所市場第一部指定に関するコンサルティング業務を委託いたしました。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び第65期事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,861,132	8,496,687
完成業務未収入金	1,331,119	893,162
未成業務支出金	3,876,846	4,775,850
繰延税金資産	607,381	500,484
その他	481,756	599,829
貸倒引当金	16,609	27,400
流動資産合計	14,141,627	15,238,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,318,233	2,346,412
減価償却累計額	1,088,299	1,158,363
建物及び構築物(純額)	1,229,933	1,188,048
車両運搬具	38,966	41,143
減価償却累計額	30,987	34,062
車両運搬具(純額)	7,979	7,081
工具、器具及び備品	240,742	267,109
減価償却累計額	187,520	200,029
工具、器具及び備品(純額)	53,222	67,079
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,617,680	2,588,754
無形固定資産		
ソフトウェア	88,418	100,465
電話加入権	18,205	18,178
その他	405	360
無形固定資産合計	107,028	119,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,229,284	2, 3 2,284,855
長期預金	3 1,007,151	3 1,009,148
長期貸付金	45,503	47,427
繰延税金資産	121,888	68,654
その他	702,284	828,199
貸倒引当金	-	56,438
投資その他の資産合計	4,106,113	4,181,846
固定資産合計	6,830,822	6,889,605
資産合計	20,972,449	22,128,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	513,798	493,339
未払法人税等	371,189	488,496
未成業務受入金	1,703,981	2,505,710
賞与引当金	369,403	317,730
受注損失引当金	82,086	87,972
損害補償損失引当金	-	44,118
その他	801,111	851,423
流動負債合計	3,841,572	4,788,791
固定負債		
長期末払金	42,719	42,719
退職給付引当金	1,091,801	-
退職給付に係る負債	-	970,799
繰延税金負債	2,285	1,268
資産除去債務	44,698	51,155
その他	29,897	30,073
固定負債合計	1,211,402	1,096,015
負債合計	5,052,975	5,884,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,991,745	15,140,458
自己株式	398,979	399,044
株主資本合計	15,412,885	15,561,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,875	555,990
退職給付に係る調整累計額	-	125,753
為替換算調整勘定	13,286	135
その他の包括利益累計額合計	506,588	681,879
純資産合計	15,919,474	16,243,413
負債純資産合計	20,972,449	22,128,220

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,159,990	14,859,201
売上原価	1 11,142,962	1 10,070,957
売上総利益	4,017,028	4,788,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309,322	314,339
給料及び手当	878,970	910,668
賞与	287,026	302,964
賞与引当金繰入額	113,571	97,292
退職給付費用	27,841	79,509
法定福利及び厚生費	216,630	238,933
旅費及び交通費	159,576	163,785
賃借料	79,451	109,540
減価償却費	48,426	54,962
貸倒引当金繰入額	-	63,963
研究開発費	2 168,703	2 292,974
その他	854,226	859,490
販売費及び一般管理費合計	3,143,748	3,488,423
営業利益	873,280	1,299,820
営業外収益		
受取利息	15,934	22,813
受取配当金	17,873	18,971
受取賃貸料	8,430	8,446
為替差益	43,521	18,244
その他	6,028	6,711
営業外収益合計	91,788	75,188
経常利益	965,068	1,375,009
特別利益		
国庫補助金	31,383	-
特別利益合計	31,383	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 401	3 1,124
固定資産圧縮損	31,383	-
損害賠償金	38,747	-
損害補償損失引当金繰入額	-	44,118
特別損失合計	70,531	45,242
税金等調整前当期純利益	925,920	1,329,766
法人税、住民税及び事業税	638,058	721,810
法人税等調整額	225,380	69,324
法人税等合計	412,677	791,134
少数株主損益調整前当期純利益	513,242	538,631
当期純利益	513,242	538,631

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	513,242	538,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,062	36,114
為替換算調整勘定	12,207	13,421
その他の包括利益合計	1,361,269	1,49,536
包括利益	874,512	588,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874,512	588,168
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,853,425	398,940	15,274,605
当期変動額					
連結範囲の変動			34,493		34,493
剰余金の配当			409,416		409,416
当期純利益			513,242		513,242
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	138,319	39	138,280
当期末残高	520,000	300,120	14,991,745	398,979	15,412,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,813	-	25,494	145,319	15,419,924
当期変動額					
連結範囲の変動					34,493
剰余金の配当					409,416
当期純利益					513,242
自己株式の取得					39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,062		12,207	361,269	361,269
当期変動額合計	349,062	-	12,207	361,269	499,549
当期末残高	519,875	-	13,286	506,588	15,919,474

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	398,979	15,412,885
当期変動額					
剰余金の配当			389,918		389,918
当期純利益			538,631		538,631
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	148,713	64	148,648
当期末残高	520,000	300,120	15,140,458	399,044	15,561,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,875	-	13,286	506,588	15,919,474
当期変動額					
剰余金の配当					389,918
当期純利益					538,631
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,114	125,753	13,421	175,290	175,290
当期変動額合計	36,114	125,753	13,421	175,290	323,939
当期末残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925,920	1,329,766
減価償却費	116,765	127,136
受取利息及び受取配当金	33,808	41,785
為替差損益(は益)	53,754	7,850
固定資産圧縮損	31,383	-
完成業務未収入金の増減額(は増加額)	259,984	450,396
未成業務支出金の増減額(は増加)	315,656	899,003
前払費用の増減額(は増加)	8,867	2,737
業務未払金の増減額(は減少)	104,115	21,075
未成業務受入金金の増減額(は減少)	289,140	799,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	63,877
賞与引当金の増減額(は減少)	6,332	51,673
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,693	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	74,389
長期未払金の増減額(は減少)	73,308	-
その他	189,481	60,999
小計	954,687	1,760,380
利息及び配当金の受取額	33,532	38,401
補助金収入	31,383	-
法人税等の還付額	-	21,220
法人税等の支払額	702,241	664,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,362	1,155,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	152,117	68,042
無形固定資産の取得による支出	41,618	35,106
貸付けによる支出	2,400	1,170
貸付金の回収による収入	453	1,140
敷金及び保証金の差入による支出	21,888	68,347
敷金及び保証金の回収による収入	5,323	37,499
その他	1,801	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,049	135,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	408,695	390,082
その他	801	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,497	390,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,255	6,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,440	635,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,173,769	7,861,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,802	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,861,132	1 8,496,687

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.及びNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.の海外5社の計9社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

NICCI TECHNOLOGY, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(CEST, INC.、CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.につきましては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

ニ．損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。

なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が970,799千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が125,753千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は12.9円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	31,383千円	- 千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	31,875千円	31,875千円

3. 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円
長期預金	7,151	9,148

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

4. 偶発債務

(訴訟関係)

- (1) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

- (2) 当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約158,000千円)の支払いを求める訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提訴されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては委託契約の無効を主張し係争中であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
66,689千円	5,885千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
168,703千円	292,974千円

なお、売上原価には含まれておりません。

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品除却損	401千円	793千円
ソフトウェア除却損	-	303
電話加入権売却損	-	27

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	542,217千円	56,114千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	542,217	56,114
税効果額	193,155	19,999
その他有価証券評価差額金	349,062	36,114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,207	13,421
その他の包括利益合計	361,269	49,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	100,480	9,947,520	-	10,048,000
合計	100,480	9,947,520	-	10,048,000
自己株式				
普通株式(注2)	3,000	297,032	-	300,032
合計	3,000	297,032	-	300,032

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,947,520株は、平成25年1月1日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加297,032株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加297,000株及び単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会(注)	普通株式	214,456	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	194,960	20	平成25年6月30日	平成25年9月11日

- (注) 平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,959	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,048,000	-	-	10,048,000
合計	10,048,000	-	-	10,048,000
自己株式				
普通株式（注）	300,032	46	-	300,078
合計	300,032	46	-	300,078

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,959	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	194,959	20	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,958	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,861,132千円	8,496,687千円
現金及び現金同等物	7,861,132	8,496,687

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,861,132	7,861,132	-
(2) 完成業務未収入金	1,331,119		
貸倒引当金	16,609		
	1,314,510	1,314,510	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,186,836	2,186,836	-
(4) 長期預金	1,007,151	1,031,239	24,087
資産計	12,369,630	12,393,718	24,087
(1) 業務未払金	513,798	513,798	-
負債計	513,798	513,798	-



## 当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,496,687	8,496,687	-
(2) 完成業務未収入金	893,162		
貸倒引当金	27,400		
	865,762	865,762	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,242,408	2,242,408	-
(4) 長期預金	1,009,148	1,050,117	40,969
資産計	12,614,005	12,654,974	40,969
(1) 業務未払金	493,339	493,339	-
負債計	493,339	493,339	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 長期預金

元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負 債

## (1) 業務未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
非上場株式	10,500	10,500
非上場外国債券	72	72
関係会社株式	31,875	31,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	7,861,132	-	-
完成業務未収入金	1,331,119	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	1,000,000
長期預金	-	1,007,151	-
合計	9,192,251	1,007,151	1,000,000

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,496,687	-	-
完成業務未収入金	893,162	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	1,000,000
長期預金	-	1,009,148	-
合計	9,389,849	1,009,148	1,000,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,146,536	385,032	761,504
(2) 債券			
国債	1,040,300	1,004,327	35,972
小計	2,186,836	1,389,359	797,476
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,186,836	1,389,359	797,476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,572千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,172,708	385,032	787,675
(2) 債券			
国債	1,069,700	1,003,784	65,915
小計	2,242,408	1,388,816	853,591
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,242,408	1,388,816	853,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,572千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,517,760
(2) 年金資産(千円)	1,454,819
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,062,941
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,154
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	150,014
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,091,801
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	1,091,801

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	144,432
(2) 利息費用(千円)	39,438
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の収益処理額(千円)	31,368
(5) 過去勤務債務の収益処理額(千円)	54,064
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	98,438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
1.4%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.40%に変更しております。

(3) 期待運用収益率  
0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数  
15.0年

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
発生年度の翌年度に一括して処理

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,334,736千円
勤務費用	133,525
利息費用	29,812
数理計算上の差異の発生額	79,312
退職給付の支払額	156,889
退職給付債務の期末残高	2,261,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,454,819千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	20,128
事業主からの拠出額	86,516
退職給付の支払額	95,786
年金資産の期末残高	1,465,678

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	183,024千円
退職給付費用	21,425
退職給付の支払額	29,844
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	174,604

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,490,263千円
年金資産	1,465,678
	24,584
非積立型制度の退職給付債務	946,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,799
退職給付に係る負債	970,799
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,799

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133,525千円
利息費用	29,812
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	121,154
過去勤務費用の収益処理額	54,064
簡便法で計算した退職給付費用	21,425
確定給付制度に係る退職給付費用	251,853

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	95,950千円
未認識数理計算上の差異	99,440
合計	195,391

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
現金及び預金	50
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86,516千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
( 流動資産 )		
繰延税金資産		
賞与引当金	140,432千円	113,127千円
未払社会保険料	19,668	15,843
未成業務支出金評価損	331,831	362,352
受注損失引当金	30,147	30,873
その他	86,730	90,773
繰延税金資産小計	608,809	612,969
評価性引当額	1,428	112,485
繰延税金資産合計	607,381	500,484
( 固定資産 )		
繰延税金資産		
退職給付引当金	386,425	-
退職給付に係る負債	-	413,954
長期未払金	17,040	14,911
固定資産評価損	123,586	123,586
投資有価証券評価損	6,621	6,623
減価償却費	11,115	36,175
繰越欠損金	-	57,543
その他	30,075	54,101
繰延税金資産小計	574,864	706,896
評価性引当額	169,325	261,205
繰延税金資産合計	405,539	445,691
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,079	9,826
退職給付に係る調整累計額	-	69,637
その他有価証券評価差額金	277,570	297,572
その他	2,285	1,286
繰延税金負債合計	285,936	378,322
繰延税金資産の純額	119,602	67,368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	121,888千円	68,654千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,285	1,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	2.04	1.42
交際費等永久に損金算入されない項目	0.80	0.62
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.34	0.25
評価性引当額の増減	1.99	15.70
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.27
子会社の税率差異	0.54	0.51
未実現利益消去	0.37	0.03
繰越欠損金の期限切れ	0.24	-
その他	1.66	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57	59.49

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,481千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.87～2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	43,938千円	44,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16,741
時の経過による調整額	760	788
資産除去債務の履行による減少額	-	8,281
期末残高	44,698	53,946

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,030千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,439千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,531,834	1,498,346
期中増減額	33,488	30,651
期末残高	1,498,346	1,467,694
期末時価	1,350,000	1,350,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。  
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,985,651	5,060,787	15,046,438	113,552	15,159,990	-	15,159,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,724	730	14,454	-	14,454	14,454	-
計	9,999,375	5,061,517	15,060,892	113,552	15,174,444	14,454	15,159,990
セグメント利益又は 損失( )	1,223,177	422,024	801,153	53,030	854,183	19,096	873,280
セグメント資産	16,662,282	4,209,104	20,871,387	1,498,751	22,370,138	1,397,688	20,972,449
その他の項目							
減価償却費	73,882	9,349	83,232	33,532	116,765	-	116,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,490	8,709	163,199	-	163,199	-	163,199

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,890,018	3,866,960	14,756,979	102,221	14,859,201	-	14,859,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,805	850	3,655	-	3,655	3,655	-
計	10,892,823	3,867,810	14,760,634	102,221	14,862,856	3,655	14,859,201
セグメント利益又は 損失（ ）	1,582,190	299,535	1,282,655	44,439	1,327,094	27,274	1,299,820
セグメント資産	17,789,644	4,642,958	22,432,603	1,468,055	23,900,658	1,772,438	22,128,220
その他の項目							
減価償却費	88,265	8,175	96,441	30,695	127,136	-	127,136
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,784	3,123	108,907	-	108,907	-	108,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,123,348	8,247,560	789,081	15,159,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	欧州	計
10,099,203	2,012,558	534,472	1,666,263	692,542	73,647	81,302	15,159,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	1,988,900	国内業務

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,950,148	9,414,553	494,499	14,859,201

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
10,992,240	1,818,568	200,369	1,275,025	472,352	100,644	14,859,201

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,401,630	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,633.11	1,666.35
1株当たり当期純利益金額(円)	52.65	55.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,919,474	16,243,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,919,474	16,243,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	513,242	538,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,242	538,631
期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,285,401	9,245,795	11,242,526	14,859,201
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,395,666	1,746,156	1,280,381	1,329,766
四半期(当期)純利益金額 (千円)	862,146	1,070,061	736,897	538,631
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	88.44	109.77	75.60	55.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	88.44	21.33	34.18	20.34

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	7,195,233	7,725,913
完成業務未収入金	2 1,093,207	2 668,631
未成業務支出金	1,865,011	2,446,329
前払費用	20,863	30,074
繰延税金資産	222,527	207,625
その他	2 25,229	2 29,328
流動資産合計	10,422,073	11,107,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,228,488	1,186,959
構築物	1,112	808
車両運搬具	1,331	605
工具、器具及び備品	40,002	55,983
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,597,478	2,570,900
無形固定資産		
ソフトウェア	71,371	87,807
電話加入権	16,998	16,998
その他	405	360
無形固定資産合計	88,774	105,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,263,381	1 1,322,999
関係会社株式	1,397,699	1,393,661
関係会社長期貸付金	2 1,079,000	2 1,403,950
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	6,332	6,070
繰延税金資産	58,685	86,620
敷金及び保証金	204,541	206,480
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	4,979,640	5,389,782
固定資産合計	7,665,893	8,065,849
資産合計	18,087,967	19,173,752



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	2 442,784	2 426,662
リース債務	762	635
未払金	2 275,601	2 299,691
未払費用	63,232	56,382
未払法人税等	331,344	481,956
未払消費税等	55,355	39,975
未成業務受入金	267,601	444,892
預り金	194,689	221,322
前受収益	409	352
賞与引当金	363,369	309,973
受注損失引当金	7,676	37,986
損害補償損失引当金	-	44,118
その他	10,136	14,053
流動負債合計	2,012,963	2,378,002
<b>固定負債</b>		
リース債務	635	-
長期未払金	10,094	10,094
退職給付引当金	908,777	991,586
資産除去債務	44,698	51,155
固定負債合計	964,205	1,052,835
負債合計	2,977,169	3,430,838
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	520,000	520,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	38,500	38,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	961,853	1,557,912
利益剰余金合計	14,170,353	14,766,412
自己株式	398,979	399,044
株主資本合計	14,591,493	15,187,488
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	519,304	555,425
評価・換算差額等合計	519,304	555,425
純資産合計	15,110,798	15,742,913
負債純資産合計	18,087,967	19,173,752

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 9,793,483	1 10,656,518
売上原価	1 6,286,095	1 6,463,026
売上総利益	3,507,388	4,193,491
販売費及び一般管理費	2 2,243,682	2 2,575,423
営業利益	1,263,705	1,618,067
営業外収益		
受取利息	1 6,982	1 14,918
有価証券利息	10,448	10,448
受取配当金	16,427	17,739
受取賃貸料	1 22,430	1 22,447
受取事務手数料	1 7,681	1 7,666
その他	1 3,913	1 3,564
営業外収益合計	67,884	76,783
経常利益	1,331,589	1,694,851
特別利益		
国庫補助金	31,383	-
特別利益合計	31,383	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 401	3 1,053
固定資産圧縮損	31,383	-
損害賠償金	38,747	-
損害補償損失引当金繰入額	-	44,118
特別損失合計	70,531	45,171
税引前当期純利益	1,292,441	1,649,679
法人税、住民税及び事業税	495,777	696,736
法人税等調整額	12,443	33,034
法人税等合計	508,220	663,701
当期純利益	784,220	985,978

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
労務費						
1. 給料手当		1,406,827		1,457,530		
2. 賞与		515,900		556,894		
3. 賞与引当金繰入額		243,189		206,791		
4. 退職給付費用		51,272		153,586		
5. その他		646,377	2,863,567	640,900	3,015,703	42.8
外注費			2,789,544		3,131,068	44.5
経費						
1. 旅費交通費		323,043		334,729		
2. 消耗品費		99,253		94,490		
3. 賃借料		236,382		230,922		
4. 減価償却費		53,614		51,888		
5. その他		133,529	845,823	185,542	897,572	12.7
当期総業務費用			6,498,935		7,044,344	100.0
期首未成業務支出金			1,652,171		1,865,011	
合計			8,151,107		8,909,356	
期末未成業務支出金			1,865,011		2,446,329	
当期売上原価			6,286,095		6,463,026	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	587,049	13,795,549
当期変動額							
剰余金の配当						409,416	409,416
当期純利益						784,220	784,220
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	374,804	374,804
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	961,853	14,170,353

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	398,940	14,216,728	170,554	14,387,282
当期変動額				
剰余金の配当		409,416		409,416
当期純利益		784,220		784,220
自己株式の取得	39	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			348,750	348,750
当期変動額合計	39	374,764	348,750	723,515
当期末残高	398,979	14,591,493	519,304	15,110,798

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	961,853	14,170,353
当期変動額							
剰余金の配当						389,918	389,918
当期純利益						985,978	985,978
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	596,059	596,059
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,557,912	14,766,412

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	398,979	14,591,493	519,304	15,110,798
当期変動額				
剰余金の配当		389,918		389,918
当期純利益		985,978		985,978
自己株式の取得	64	64		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,120	36,120
当期変動額合計	64	595,994	36,120	632,115
当期末残高	399,044	15,187,488	555,425	15,742,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 8年～50年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項については、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円
上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。		

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	16,364千円	6,886千円
長期金銭債権	1,079,000	1,403,950
短期金銭債務	26,611	21,254

3. 前会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	31,383千円	- 千円

4. 保証債務

関係会社オリオン設計(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。

5. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。



## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,620千円	11,482千円
売上原価	197,238	214,303
営業取引以外の取引による取引高	24,807	25,920

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が58.7%、一般管理費が41.3%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が58.3%、一般管理費が41.7%となっております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	645,408	660,634
賞与引当金繰入額	111,567	94,838
減価償却費	42,502	52,995
研究開発費	168,703	292,974

## 3. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品除却損	401千円	750千円
ソフトウェア除却損	-	303

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式464,920千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式464,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	138,116千円	110,474千円
未払社会保険料	19,350	15,477
未払事業税	27,310	34,708
受注損失引当金	2,917	13,538
損害補償損失引当金	-	15,723
その他	34,832	17,702
繰延税金資産合計	222,527	207,625
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	323,888	353,401
長期未払金	3,836	3,597
固定資産評価損	123,586	123,586
投資有価証券評価損	6,435	6,435
減価償却費	10,375	35,417
資産除去債務	15,930	18,231
その他	20,661	15,973
繰延税金資産小計	504,714	556,644
評価性引当額	162,378	162,624
繰延税金資産合計	342,336	394,019
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,079	9,826
その他有価証券評価差額金	277,570	297,572
繰延税金負債合計	283,650	307,399
繰延税金資産の純額	58,685	86,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.01%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
住民税均等割	負担率との間の差異が法	1.06
交際費等永久に損金算入されない項目	定実効税率の100分の5以	0.23
受取配当金等永久に益金算入されない項目	下であるため、注記を省	0.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	略しております。	1.11
その他		0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,228,488	28,178	-	69,707	1,186,959	1,121,127
	構築物	1,112	-	-	303	808	32,844
	車両運搬具	1,331	-	-	726	605	3,025
	工具、器具及び備品	40,002	34,791	750	18,059	55,983	138,589
	土地	1,326,543	-	-	-	1,326,543	-
	計	2,597,478	62,969	750	88,797	2,570,900	1,295,586
無形 固定資産	ソフトウェア	71,371	42,814	303	26,074	87,807	67,613
	電話加入権	16,998	-	-	-	16,998	-
	その他	405	-	-	44	360	304
	計	88,774	42,814	303	26,118	105,166	67,917

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、主に資産除去債務に対応する資産16,741千円、電気設備1,980千円、給排水設備1,988千円であります。
2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主にシステム機器の取得19,376千円であります。
3. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、遠方監視システムの開発費7,177千円、業務の効率化を目的としたソフトウェア開発費13,151千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	30,000	-	-	30,000
賞与引当金	363,369	309,973	363,369	309,973
受注損失引当金	7,676	37,986	7,676	37,986
損害補償損失引当金	-	44,118	-	44,118

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.njs.co.jp/">http://www.njs.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月18日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。